

運用経過の ご報告

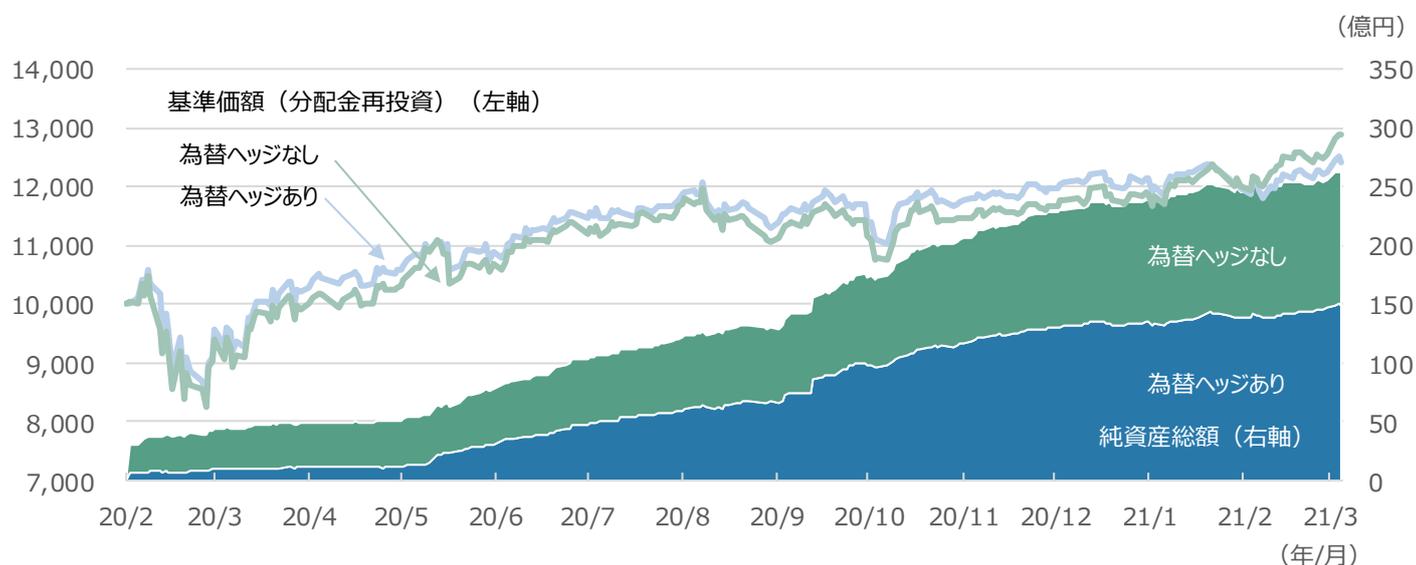
2021年1月～2021年3月

モルガン・スタンレー
グローバル・サステイン戦略ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式



「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 のパフォーマンス

基準価額（分配金再投資）と純資産総額の推移



期間：2020年2月27日（設定日前日）～2021年3月31日、日次、設定日前日を10,000として指数化

基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	2021年1月	2021年2月	2021年3月	3ヵ月	1年	設定来
為替ヘッジあり	-0.6%	-0.5%	3.7%	2.6%	29.1%	24.1%
為替ヘッジなし	0.4%	1.5%	7.2%	9.3%	36.7%	28.8%

2021年3月31日現在

騰落率の各計算期間は、各月の前月末から月末、また3ヵ月、1年は作成基準日から過去に遡った期間、設定来は2020年2月28日以降としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 を取り巻く投資環境 (2021年1月～2021年3月)

世界株式市場の動向

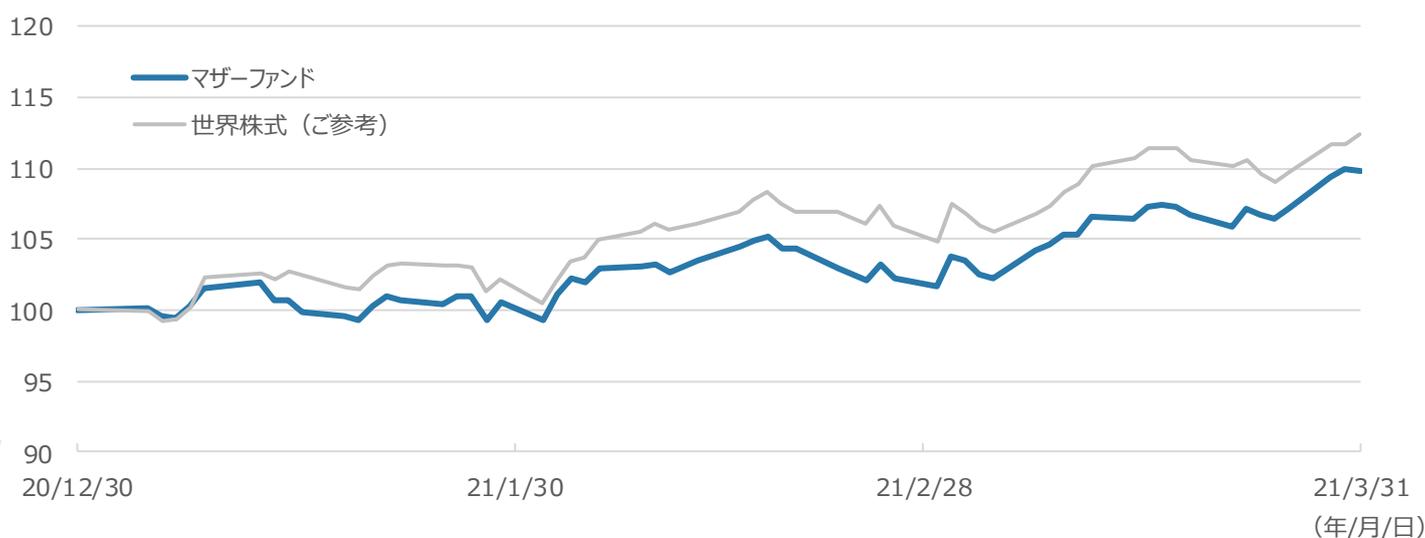
【1月】上旬は、昨年12月の米ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったことや、米上院決選投票で民主党が勝利し上下両院で多数派になったことで大型の追加経済対策への期待が高まり、上昇しました。中旬には、12月の小売売上高が市場予想を下回ったことや、欧州での新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の規制強化などにより軟調になりました。下旬には、個人投資家の投機的な取引により米国株式市場が混乱、また、欧州では新型コロナウイルスの影響が継続したことから反落しましたが、月間では上昇となりました。

【2月】上旬は、個人投資家の投機的な取引による市場の混乱が落ち着いたことやバイデン政権の追加経済対策への期待が高まったこと、米国の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったことから上昇基調となりました。中旬には、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少傾向やワクチン普及による経済正常化への期待、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和の長期化観測などが好感された一方、米長期金利の上昇が重石となり、横ばい圏で推移しました。下旬には、米長期金利の上昇が加速したことが警戒され下落しましたが、月間では上昇となりました。また、2月のユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことなどを背景に欧州株式市場は底堅さを見せました。

【3月】上旬は、米長期金利の上昇が嫌気される場面もありましたが、2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことなどを背景に持ち直しました。中旬には、1.9兆ドル規模の「米国救済計画」が成立したことなどをを受けて一段高となりましたが、米長期金利の上昇が再び警戒され、軟化に転じました。下旬には、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが懸念されましたが、米国でワクチン接種が進み、米景気の回復基調が強まるとの見方が広がる中、上昇に転じ、月間では上昇となりました。

(出所) 野村アセットマネジメント作成

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略 マザーファンド」と 世界株式（ご参考）のパフォーマンス推移



期間：2020年12月30日～2021年3月31日、日次、2020年12月30日の値を100として指数化

世界株式：MSCI ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース）、MSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、野村アセットマネジメントが独自に円換算したものです。

MSCIワールドインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* 当該インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 の運用状況 (2021年1月～2021年3月)

当期間において、世界株式市場が上昇する中、為替ヘッジありコースは2.64%の上昇、為替ヘッジなしコースは9.25%の上昇となりました。保有上位銘柄では、アクセンチュア、オートマチック・データ・プロセッシング、マイクロソフトなどの株価上昇がポートフォリオにプラス寄与しました。また、期を通じてワクチン普及による経済正常化への期待や、バイデン米新政権による大型追加経済対策への期待などから日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安となったことが、為替ヘッジなしコースの基準価額上昇に寄与しました。

アクセンチュアは、経営コンサルティング、情報システム構築、ソフトウェア開発、アウトソーシング引受を世界的に展開する企業です。2月以降にワクチン接種が進行したこと等から安心感が回復して反発し、更に3月中旬には市場予想を上回る12-2月期決算や、2021年予想の引き上げ等が好感され、株価は3月に最高値を更新しました。

オートマチック・データ・プロセッシングは、ペイロール（給与計算・支払）・人事・福利厚生代行サービス最大手です。多少反落していた1月下旬に買い増していました。その後1月末に発表された10-12月期決算は市場予想を上回り、2021年予想が引き上げられたことも好感されました。更に、顧客の殆どが米国の中小企業であり、中小企業は景気変動の影響を受け易いため、2月以降はワクチン接種が進行したこと等から安心感が回復し、上昇基調が強まりました。

マイクロソフトは、世界最大のソフトウェア会社です。シクリカルな相場展開が続く中で、同社を筆頭にソフトウェア・サービス業種は情報技術セクターの中で2020年に低迷し割安性が高まっていたため、割安性を評価して1月上旬に買い増しました。2月中旬に最高値を更新しました。市場が注目し、売上の4割を占めるクラウド関連（Azure、Office365、LinkedIn等）の売上高が前年同期比+32%と引き続き堅調で、特にAzureの売上高が前年同期比+49%と予想以上に好調だったことが好感されました。

*財務データは2020/7-2020/12期の決算データによります。

(出所) モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄（マザーファンドの状況）

マザーファンドの基準価額騰落率

9.9%

順位	銘柄名	セクター	国・地域	純資産比	株価騰落率 (現地通貨ベース)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	7.0%	6.0%
2	レキットベンキナー・グループ	生活必需品	英国	5.9%	-0.7%
3	ビザ	情報技術	米国	5.3%	-3.2%
4	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.8%	5.8%
5	ヘンケル	生活必需品	ドイツ	4.8%	3.9%
6	SAP	情報技術	ドイツ	4.7%	-2.6%
7	バクスター・インターナショナル	ヘルスケア	米国	4.3%	5.1%
8	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	米国	4.2%	-2.7%
9	オートマチック・データ・プロセッシング	情報技術	米国	3.8%	7.0%
10	メトロニック	ヘルスケア	アイルランド	3.7%	0.8%

2021年3月31日現在、株価騰落率、基準価額の騰落率は2020年12月末～2021年3月末

株価騰落率は、上記期間の実績でありファンドの保有期間ではありません。

セクターはGICS産業分類によります。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

純資産比は、マザーファンドの数値です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド」 組入銘柄の評価ポイントと今後の運用方針

組入銘柄の評価ポイント（組入上位10銘柄からのご紹介）

● アクセンチュア

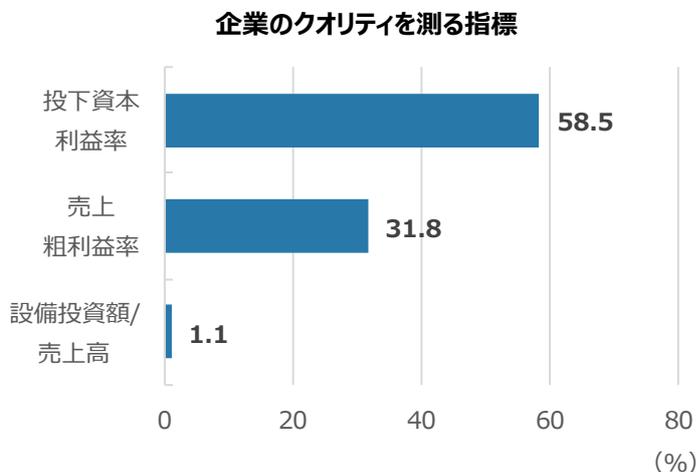
経営コンサルティング、情報システム構築、ソフトウェア開発、アウトソーシング引受を世界的に展開する企業です。経営陣は長期的視野で適切な資本投資を続けており、デジタルマーケティングでは世界最大手となりました。成長性が高いニューテクノロジー分野（デジタル、クラウド、セキュリティー）が売上の約70%を占め、これは業界平均の2倍となっています。

ESGの観点では、事業全般の多様性推進を模索しており、自社の従業員に関してだけでなく、ビジネスで関与する他社の多様性も推進しています。2019年にはリフィニティブの「ダイバーシティ・アンド・インクルージョン指数」において4年連続で第1位にランクされ、また過去8年にわたり、フォーチュン誌が選ぶ「最も賞賛される企業」のITサービス部門に選出されています。

2021年3月末現在

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



今後の運用方針

ウィリアム・ロック

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
グローバル・サステイン運用戦略運用責任者



ブラディミア・ディマイン

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
インターナショナル・エクイティ運用チーム
ESGリサーチ責任者



当ファンドは、強力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を持続的に拡大することが期待される銘柄（＝高クオリティ企業）に集中投資を行ないます。高クオリティ企業への投資を行なうために、「ESG（環境・社会・企業統治）インテグレーション」「エンゲージメント・議決権行使」を運用プロセスに組み入れています。さらに、「ネガティブ・スクリーニング」を加え、よりESG問題に配慮しつつ優れたパフォーマンス獲得を目指して、運用を行なっております。

2020年以降はバリュエーション（投資価値評価）が割高な銘柄が上昇を牽引したこともあり、MSCIワールドインデックスの予想利益に基づく足元のPER（株価収益率）は20年前のITバブル期以来の高水準に達しましたが、この状況が続く可能性は低いと想定されます。しかし、高クオリティ企業は、価格決定力と継続的な売上により利益が安定しているため、今後想定される不安定な相場環境においても「保険」のような特性を提供できると考えています。

上記の内容は当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

ファンドの特色／投資リスク

1 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

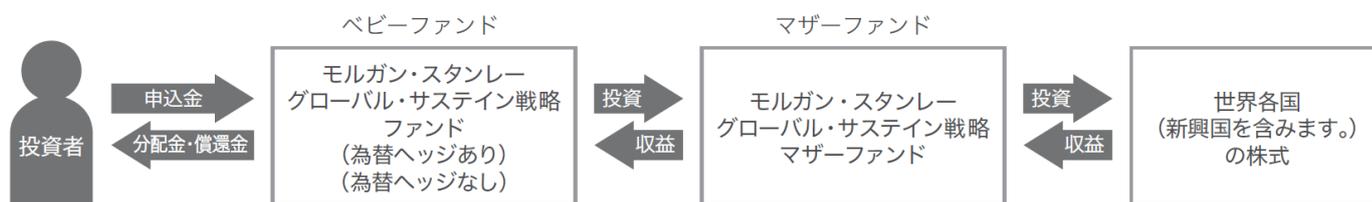
- 組入銘柄の選定にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の質（高い投下資本利益率、財務健全性、経営陣の経営能力および高いブランド力や強固な販売網等の無形資産に基づく競争優位性等）、ESG※3の観点等を勘案し、持続的な利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額および流動性が高い大型銘柄を中心とすることを基本とします。

※1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。

2 ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3 「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆ 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることとなります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用

■ お申込みメモ

● 信託期間	2030年3月6日まで（2020年2月28日設定）	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時（原則、3月6日（休業日の場合は翌営業日））に分配の方針に基づき分配します。（再投資可能）	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スwitching	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でSwitchingが可能です。 ※販売会社によっては、Switchingのお取扱いを行わない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、Switchingの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所・ロンドンの銀行・ロンドン証券取引所
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（Switchingを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

■ 当ファンドに係る費用

（2021年5月現在）

● ご購入時手数料	ご購入価額に 3.3%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額（詳しくは販売会社にお問い合わせください。） <Switching時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは販売会社にご確認ください。								
● 運用管理費用（信託報酬）	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の日々の純資産総額の合計額から決まる率を、各々のファンドの純資産総額に乘じて得た額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>年1.925%（税抜年1.75%）</td> </tr> <tr> <td>100億円超500億円以下の部分</td> <td>年1.870%（税抜年1.70%）</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年1.815%（税抜年1.65%）</td> </tr> </tbody> </table>	ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率	100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）	100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）	500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）
ファンドの純資産総額（「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の純資産総額の合計額）	信託報酬率								
100億円以下の部分	年1.925%（税抜年1.75%）								
100億円超500億円以下の部分	年1.870%（税抜年1.70%）								
500億円超の部分	年1.815%（税抜年1.65%）								
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 （運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）								
	<ul style="list-style-type: none"> 組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 外貨建資産の保管等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドに関する租税 								
● 信託財産留保額（ご換金時、Switchingを含む）	1万口につき基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 当資料について >

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

< お申込みに際してのご留意事項 >

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

◆ 設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

モルガン・スタンレー グローバル・サステイン戦略ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社三菱UFJ銀行 <small>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。